日刊工業新聞

年月日	15	01	08	ページ	21	NO.	

理工系 多彩に

産学連携教育

学生向けのキャリア教育を製造業など企業が支援する「産学連携教育」で、多様な事例が増えている。東南アジアの工場でのインターンシップ（就業体験）によって改善を提案させたり、課題解決に取り組む体験型授業「プロジェクト・ベースト・ラーニング（PBL）」で1年生のうちに〝就業力〟の基礎を築くなど、理工系ならではの展開が目立つ。文系とは異なり、どのように専門教育と関係づけるかがポイントだ。実践教育重視の大学で実施例が増える中、研究志向の大学・教員に波及させることが次の課題といえそうだ。

（編集委員・山本佳世子）

東京都市大

インターン 海外派遣強化

組織的なインターンシップ開始から6年が経過し、2014年度の参加者数が文系と理系合わせて500人超に達する東京都市大学。「グローバル人材を企業が求めるようになった」（工学部・桐生昭吾教授）ことに対応し、海外でのインターンシップに力を入れている。東南アジアを中心に14年度は24人を10社に1カ月程度派遣した。

派遣先の一つが、OKIデータの生産子会社であるOKIデータ・マニュファクチャリング・タイランド。同大は、経営システム工学の学生らに生産管理を事前に学ばせるとともに、教員が現地での調査ポイントを指導し、課題を与えて同社へ送り出した。その結果、キャリア支援センターの住田暁弘統括課長は「実際に学生が現場での改善提案をいくつも示す成果を出してきた」と胸を張る。

タイのOKIデータで研修する男子学生（中央）（東京都市大学提供）

学部2、3年生の夏休みを中心とするが、大学院生の場合も含め「反対する教員はほとんどいない」（桐生教授）と強調する。トップクラスの研究者ではなく、現場に強い人材育成を同大は掲げているためだ。インターンの中でも海外実施は就職直結でないこともあって、産業界を学生に実感してもらう教育の意識が企業側にも強い。

課題は、派遣先の企業探しが容易でないことと危機管理への対応だ。住友電装フィリピン工場では安全性確保のため、送迎車を用意してもらっている。派遣する学生数が増えると細やかな配慮を行き渡らせることは難しくなる。「100人を送り出したいとの声も学内で出ている」（住田統括課長）だけに、良案を模索している。

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社